

ベンチマーキングの今後の検討方針について

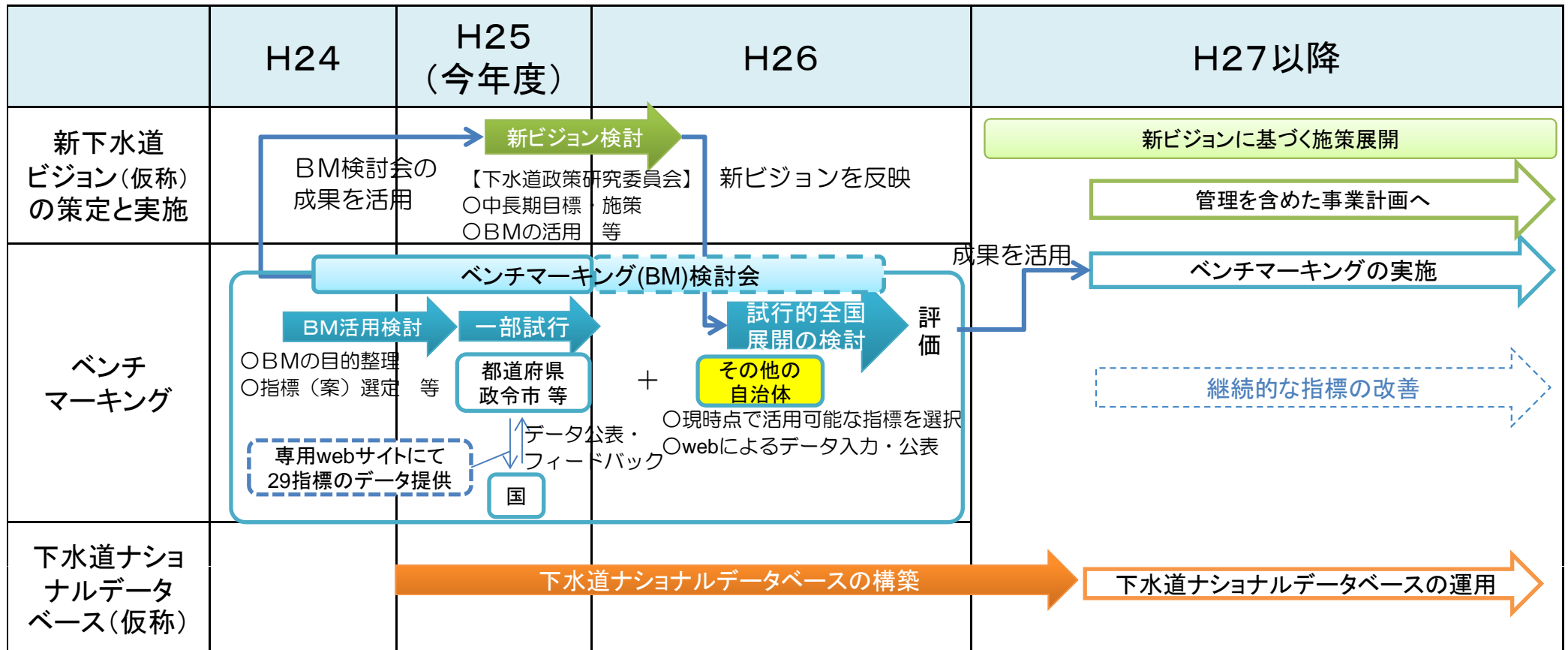
第5回検討会以降の試行実施状況報告

第5回検討会后、都道府県、政令指定都市等を対象としたベンチマーキングの試行を実施。

項目	平成25年						平成26年			
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
第5回検討会	●	○試行説明書(案)作成 •試行対象の全指標29項目に対する目的、定義、入力項目、背景情報について整理すると共に、指標の算定手法を例示。								
試行説明書(案)の作成		○意見照会 •指標の定義・入力項目等に関する確認、専用Webサイトによる入カトラブルの回避を目的とした意見照会を行った。								
試行説明書(案)意見照会			○試行説明書(案)の修正 •試行対象の64団体(都道府県、政令指定都市、一般市代表)から、ベンチマーキング試行に関する約300の質疑事項に対する回答を作成し、併せて試行説明書(案)を修正。							
試行説明書(案)修正										
専用Webサイトの構築						○web入力用簡易マニュアル作成 •ログイン、データ入力、回答状況の確認、入力結果出力、FAQ対応等に関する事項について簡易マニュアルを作成。				
簡易入力マニュアルの作成	○専用Webサイト構築 •試行対象の64団体が同時に入力作業可能な環境を整備すると共に、IDを用いたセキュリティ機能、入力値の集計作業の自動化、並びに団体の内部決裁用の入力結果の出力機能、FAQの作成とWebへのアップ等の機能を付与。									
試行データ入力期間						Webを活用した試行自治体によるデータの入力				
データ分析等作業								入力データの整理・分析を実施		
第6回検討会									●	

ベンチマーキングの今後の検討方針について

- 現在、新下水道ビジョン(仮称)策定のための下水道政策研究委員会において、本検討会の成果も活かし、持続的発展可能な事業管理に向けたベンチマーキングの活用について検討されているところ。
- 平成26年度は、新下水道ビジョン(仮称)を踏まえ、ベンチマーキングの試行的全国展開を検討する。
- 以後、ベンチマーキング試行の結果を活かし、新下水道ビジョンに基づく新たな施策展開の中で各種施策と連動しながらベンチマーキングを運用していく予定。



【参考】第1回～第5回検討会の概要

■ベンチマーキング導入の目的

背景と課題

- これまで、下水道普及率という統一的な指標のもと、全国的に下水道の普及が進んできた。
 - ・地方公共団体が近隣・類似事業体との**相対的な成果・課題を把握**
 - ・地方公共団体・国・関係団体・企業等が**課題意識を共有し、協調・協働**し事業推進
- 一方、「循環のみち下水道」にも位置づけられる、防災、資源・エネルギー活用、経営、ストックマネジメント、水環境分野等、**新たな重要施策**については、**国全体として統一的な指標化はされていない。**

ベンチマーキング導入の目的

共通指標の導入と公開により、下水道界の**コミュニケーション**を円滑化させ、「**循環のみち下水道**」実現の加速を図る。

地方公共団体の自律的マネジメントの促進

- 国内外の他事業者との比較による**相対的な成果・課題の把握**
- 良好な取り組み（ベスト・プラクティス）**から学び、自らの事業改善に活用等

国の施策充実

- 定量評価による国際的な視点も踏まえた**我が国の相対的な立場（成果・課題）の把握**
- 重点支援すべきグループ・自治体の把握、改善プロセスの共有、全国水平展開等

企業との連携強化

- 地方公共団体の取り組みを通じた**間接的な評価向上**
- 地方公共団体の抱える**課題の把握**による**技術・サービスの開発促進**等

【参考】第1回～第5回検討会の概要

<開催経緯>

第1回検討会（平成24年8月8日）

- ベンチマーキング手法に取り組む目的について
- 取組紹介（仙台市）

第2回検討会（平成24年10月26日）

- 国内外におけるベンチマーキング手法の取組事例について
- 新たな下水道ベンチマーキングの枠組みについて

第3回検討会（平成25年1月21日）

- 指標の選定について

第4回検討（平成25年2月19日）

- 中間とりまとめについて

第5回検討（平成25年7月18日）

- ベンチマーキングの試行運用方法について

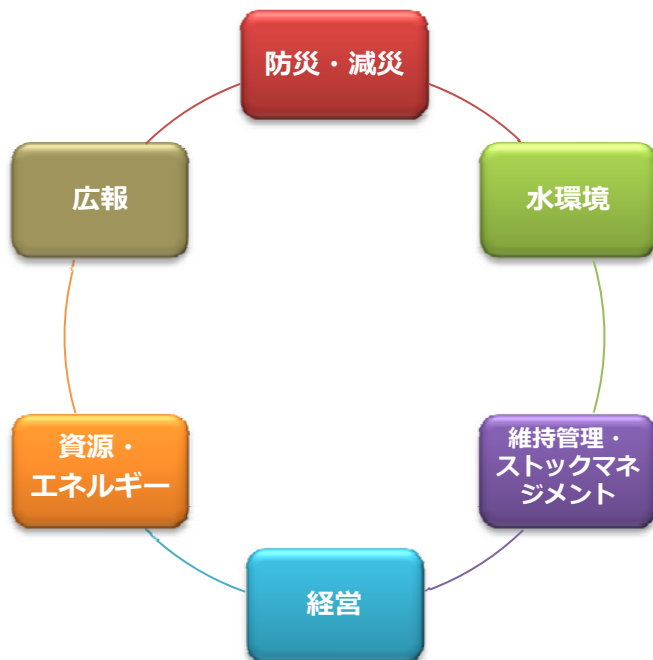
【参考】第1回～第5回検討会の概要

■ 業務指標の選定

○ 指標のカテゴリーと目標の設定

「循環のみち下水道」を目指し、今後重点的に進めて行くべき重要施策として、「防災・減災」「水環境」「維持管理・ストックマネジメント」「経営」「資源・エネルギー」「広報」を、カテゴリーとして設定。

指標のカテゴリー



各カテゴリーにおける目標

防災・減災

適切なハード・ソフト対策等により、豪雨・地震・津波等の自然災害等で下水道サービスが停止・低下することによる社会的影響のリスクを適切なレベルに抑える

水環境

適切なハード・ソフト対策等により、公共用水域の水環境を望ましい状態に改善・維持する

維持管理・ストックマネジメント

適切かつ効率的な維持管理により、下水道施設が所用の性能を適切に発揮する
予防保全的管理等により、施設の老朽化等に起因する事故や機能停止を未然に防止する

経営

企業会計方式の採用や長期計画の策定、効率的な事業執行等により、財政面で長期的な持続可能性を確保する

資源・エネルギー

適切な省エネ・創エネ等により、省エネ・循環型社会の構築、地球温暖化対策等の社会的課題に貢献する

広報

積極的かつ効果的な広報活動等により、住民や企業等ステークホルダーとの共通理解を深め、下水道事業の持続的かつ効果的な執行を実現する

【参考】第1回～第5回検討会の概要

○決定された試行対象指標

指標選定における留意点に基づき指標候補を選定し、試行自治体との調整により指標案を決定。

カテゴリー	NO.	業務指標
防災・減災	1	内水ハザードマップ策定・活用
	2	下水道による都市浸水対策達成率
	3	過去に床上浸水被害を受けた家屋のうち床上浸水被害を解消した家屋数
	4	地震・津波BCPの作成・活用
	5	重要な下水管きょにおける地震対策実施率(ハード+ソフト)
	6	重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト)
	7	下水処理場までの流下機能が確保されている広域避難場所の割合
水環境	8	高度処理実施率
	9	合流式下水道改善率
	10	汚水処理人口普及率
維持管理・ストックマネジメント	11	管きょ100kmあたり陥没箇所数
	12	ストックマネジメント段階的到達度
	13	台帳の電子化(実施or未実施)
経営	14	経常収支比率
	15	汚水処理原価
	16	経費回収率
	17	下水道処理区域内人口1人あたりの基準外繰入金
	18	公営企業会計の適用
	19	経営計画の策定
	20	PPP/PFI取組状況
資源・エネルギー	21	処理水有効利用率
	22	下水道に係る温室効果ガス排出削減
	23	処理水量当りエネルギー使用量
	24	用途別下水汚泥有効利用率
広報	25	下水道事業に関する情報開示
	26	環境学習実施率
	27	下水道事業への理解促進や事業推進に資する報道回数
その他	28	新技術の開発・導入
	29	人材育成・技術継承

【参考】第1回～第5回検討会の概要

○試行対象自治体リスト

項目	地方公共団体
都道府県（42） ※ 流域下水道の 実施自治体	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、沖縄県
政令指定都市（21）	札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市
一般市代表（1）	横須賀市（下水道マネジメントのためのベンチマーキング手法に関する検討会委員）